

1 調査概要

(1) 調査目的

北海道内の公立学校（札幌市立学校を除く。）における直近の教育職員の勤務実態を把握し、平成20年度に実施した調査結果と比較分析すること等により、北海道における教育職員の時間外勤務等の縮減に向けた取組の一層の推進を図ることを目的とする。

(2) 調査対象校

ア 抽出校数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
学校数（分校）	28校	28校	20校	10校	86校

※特別支援学校には、分校も1校として計上する。

イ 抽出条件・方法

(ア) 小中学校

- ・ 14（総合）振興局管内から、小学校各2校、中学校各2校を学校規模を考慮して抽出
- ・ 平成20年度調査との比較を考慮して、前回抽出学校の5割（小14校、中14校）を本年度の調査対象校とする。

(イ) 高等学校

- ・ 普通科14校、総合学科1、専門学科5を抽出
- ・ 普通科は、学校規模等を考慮して抽出
- ・ 専門学科は、農業科1校、工業科1校、商業科2校、水産科1校を各学科単置校から抽出
- ・ 平成20年度調査との比較を考慮して、前回抽出学校の2割（5校）を本年度の調査対象校とする。

(ウ) 特別支援学校

- ・ 盲学校（視覚障がい）1校、聾学校（聴覚障がい）1校、養護学校（知的障がい）6校（分校1校、高等部単置校1校を含む。）、同（肢体不自由）1校、同（病弱）1校を抽出
- ・ 平成20年度調査との比較を考慮して、前回抽出学校の2割（3校）を本年度の調査対象校とする。

(3) 調査対象職員

上記調査対象校に勤務する教育職員のうち、校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手を対象とし、次のとおり回答があった。

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
第Ⅰ期 回答数	476人	455人	693人	438人	2,062人
第Ⅱ期 回答数	466人	472人	705人	544人	2,187人

※休職中の職員を除く。

※再任用職員及び臨時的任用職員のうち、フルタイムで勤務する職員を含む。

(4) 調査期間・内容

調査は第Ⅰ期、第Ⅱ期の2期で行うこととし、次の期間のうち、連続する7日間（土曜日及び日曜日を含む。）を調査対象校が設定して実施した（「時間外勤務等に係る実態調査」は第Ⅰ・Ⅱ期、「学校調査」は第Ⅰ期、「意識等に係る調査」は第Ⅱ期に実施）。

- ・ 第Ⅰ期 平成28年11月7日（月）～11月20日（日）
- ・ 第Ⅱ期 平成28年12月5日（月）～12月18日（日）

(5) 「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」の集計上の留意点

ア 時間の定義

・ 勤務日

「①勤務時間」・・・ 始業時刻から終業時刻までの正規の勤務時間帯のうち、業務に従事した時間

「②残業時間」・・・ 出勤時刻から始業時刻まで及び終業時刻から退勤時刻までの時間帯のうち、業務に従事した時間

「③持ち帰り時間」・・・ 当日の午前5時から出勤時刻まで及び退勤時刻から翌日の午前5時までの時間帯のうち、業務に従事した時間

・ 勤務不要日

「②残業時間」・・・ 出勤時刻から退勤時刻までの時間帯のうち、業務に従事した時間

「③持ち帰り時間」・・・ 当日の午前5時から出勤時刻まで及び退勤時刻から翌日の午前5時までの時間帯のうち、業務に従事した時間

・ 共通事項

「学内勤務時間（持ち帰りを含まない）」・・・①+②

「学内勤務時間等（持ち帰りを含む）」・・・①+②+③

	出勤時刻	始業時刻	終業時刻	退勤時刻
勤務日	③持ち帰り	②残業	①勤務時間	②残業 ③持ち帰り
勤務不要日	③持ち帰り		②残業	③持ち帰り

イ 始業時刻・終業時刻の設定

始業時刻及び終業時刻の設定は各学校により異なるため、集計の便宜上、各学校ごとの始業・終業時刻によらず、全教育職員の始業時刻を8時00分、終業時刻を17時00分と設定し、集計を行った。ただし、高等学校の定時制課程については、当該校の設定に応じたものとした。

これは、平成20年度に行った調査と同様の取扱いであり、当該調査の結果と今回の調査の結果を比較するため、同様の取扱いとしたものである。

ウ 集計方法

勤務日については、1週間の勤務時間の状況を把握することを念頭に置き、①「実態調査票の調査日の区分が”勤務日”であり」、②「一日のうち最低でも5時間分の記入があり」、③「②が1週間のうち5日以上あるもの」を集計に用いた。

週休日については、「実態調査票の調査日の区分が”週休日等”であり」、勤務日の集計対象者のすべてを集計に用いた。

なお、各時間量及び百分比については、端数を四捨五入して表示しているため、内訳の和と合計を示す数値が一致しない場合がある。

(6) 「教育職員の意識等に係る調査」の集計上の留意点

ア 忙しさを感じる業務について

「副校長・教頭」及び「主幹教諭・教諭」の職において、分類した28項目の業務について、それぞれ「①負担に感じている」「②まあ感じている」「③どちらともいえない」「④あまり感じていない」「⑤感じていない」「⑥担当業務なし」の中から1つ選択した回答から、各回答項目の「①負担に感じている」「②まあ感じている」を合わせた割合の高い順に集計した。

イ 忙しさや負担感を解消するために必要なことについて

「副校長・教頭」及び「主幹教諭・教諭」の職において、忙しさや負担感を解消するために必要と考えるものとして分類した27の項目の中から最大5つ選択した回答から、回答割合の高い順に集計した。

ウ 学校の状況について

「副校長・教頭」及び「主幹教諭・教諭」の職において、分類した17項目における勤務校の状況について、「①そう思う」「②まあそう思う」「③どちらとも言えない」「④あまりそう思わない」「⑤そう思わない」の中から1つ選択した回答から、各項目の回答数・割合を集計した。

エ 自宅持ち帰りの業務について

- ・ 「副校長・教頭」及び「主幹教諭・教諭」の職において、平成28年4月から11月までの期間における自宅持ち帰りの業務処理の程度を「①ほとんど行っていない」「②数回程度」「③月に数回程度」「④週に数回程度」「⑤ほぼ毎日」の中から1つ選択した回答から、各項目の回答数・割合を集計した。
- ・ 自宅持ち帰りの業務を行ったもののうち、主に行ったと思われるものについて、分類した28項目の業務の中から最大3つ選択した回答から、回答割合の高い順に集計した。

(7) 「学校調査」の集計上の留意点

- ・ 学校で行う時間外勤務等の縮減に向けた取組について
分類した9項目における取組について、「①取り組んでいる」「②わりと取り組んでいる」「③あまり取り組んでいない」「④取り組んでいない」の中から1つ回答してもらい、各項目の回答数・割合を集計した。

